



郵政産業ユニオン TOKYO

● 発 行 ●
 郵政産業労働者ユニオン
 東京地方本部
 発行責任者 鶴島 一広
 〒104-0031 中央区京橋 3-6-3
 京橋通郵便局 5F
 TEL・FAX 03-3535-5447
 piwutokyo@yahoo.co.jp

政治は必ず変えられる 動かす力は1人から

参院選挙

職場では怒鳴り声が聞こえる日が増え、笑顔で前を向いて仕事をする雰囲気は消えつつあります。労働条件も年々悪化し「安心して仕事したい」「安定した雇用と賃金を上げてほしい」との願いは強まっています。労働者が安心して働き続け、退職後も安心して生活できる社会の実現は政治の責任です。21日は参議院選挙の投票日です。願い実現の一票となるようしっかりと見極めて投票しましょう。

アベノミクスは・・・

「何となく景気がよくなりそう」との当初の期待は薄れ、「物価だけ上がって給料が上がらなくて」との批判的な声に代わってきています。

長引く不況は、「規制緩和」で正規社員を非正規社員に置き換え、不安定雇用の拡大と労働者の賃金を低く抑えてきたために消費が低迷。賃上げと正社員化、安定した雇用の拡大など、働く人のフトコロを温めてこそ、個人消費も回復し、景気もよくなるのです。

「成長戦略」の名で、勤務地や職務を限定し、限定する変わりに賃金や労働条件を引き下げ、職務や勤務地がなくなれば雇用を打ち切る「限定正社員」。不払い残業が蔓延するなか残業代を合法的に払わなくてもよい「残業代



ゼロ」、違法な解雇であつてもお金を払えば解雇ができる「解雇の金銭ルール」をはじめ、労働法制の規制緩和は、労働者派遣の自由化で労働者派遣を大幅に増やすなど雇用不安を広げ賃下げへとつながります。

そのうえ、消費税の増税と生活保護費や年金切り下げなど社会保障の大改悪はもつてのほかです。TPP参加は、ゆうちょ、かんぽ資金267兆円の国民資産が食い物にされます。

原発ゼロ

原発再稼働反対

福島原発事故は、今でもまだ15万人もの人たちが困難な非難生活を強いられて

います。放射能汚染水が漏れ、処理の見通しが立っていないなか「収束」宣言は撤回すべきです。なによりも、使用済み核燃料の処理ができない原発はなくすべきです。再稼働ありきは「原発事故で死亡者が出ている状況ではない」との発言に現れ、首相は、世界に原発を売り込みを歩いています。

原発ゼロ・再稼働反対、自然エネルギーへの転換を求める選挙としましょう。



「国防軍」を創設し

戦争でき

る国へ

自民党改憲案は、戦力不保持と国の交戦権を認めない憲法9条2項を削除し「国防軍」を創設するとしています。憲法改定手続きを定めた憲法96条の改定も提案しています。「憲法96条改定を目指す議員連盟」には自民・民主・維新・みんなの党の議員が参加しています。

戦後、戦争による死者を一人も出していないのは、憲法

東京スカイツリーが開業して、1年以上が経ちました。

東京タワーが位置する都心部では、超高層建築物が林立してその影となる部分に放送電波が届きにくくなる。その問題を低減するのが、東京スカイツリー建設の目的でした▼今年5月31日に、東京タワーから放送電波の移行が行われました。高層建築物を建設すると、これまでは近隣住民宅のテレビ受信に障害が起ります。その補償として、高層建築物の屋上等からのテレビアンテナで、電波の提供をしてきました▼東京スカイツリーからの強力になった送信電波が、高層建築物からの近隣住民宅へのアンテナ提供を切断させます▼国も法律を変えました。高層建築物の建設の際、近隣住民宅への電波障害の補償が不要になったのです。一番喜んだのは？果たして誰だったのか？シンボルタワー建設の、真の意図が見え隠れするようです。

(T・T)



震災ボランティア

福島・南相馬レポート⑥
練馬支部・吉沢利夫

ボランティア二日目の行動も昨日と同様に仮設住宅の被災者に救援物資を届けながら政府や市への要望を聞く行動でした。

老人、若い夫婦、子どものいる家庭から話を聞くことができました。何箇所も避難所生活を変えてきていて、ここによく落ち着いたという人がいました。そして、誰もが言うのは「原発事故で明日の生活が見えません」というものでした。原発事故さえなければこのようなことはならなかったことを考えると、福島の復興は原発事故を収束させること抜きにはすみません。それを聞いたときに改めて原発再稼動は許してはならないし、原発ゼロの社会、原発に変わる自然エネルギーへ転換させていくことが必要であることを強くしました。

私たちが被災者と話をすすめていると復興の遅れが話題になります。そのときに被災者に「除染や代替用地の買い替え等の復興が遅れている原因の一つに政府は東北震災の復興と



いうことで19兆円の予算を決めていますけれども、これは東北の復興のためだけでなく「全国防災」という名目で他の公共事業にも使われることを知っていますか」と話しますと、被災者の多くは知らなかったようで「何のための復興予算なのかが分からない。政府は何をやっているのだ。ひどいものだ」と怒りの声をあげる人、嘆きの声をあげる人もいました。(つづく)

俺たちは機械じゃない！ DOSには縛られないゾ！



6月1日から集配職場で実施されているDOS（集配業務支援システム）は、始業時から終業時まで、時には分単位で携帯端末を操作しなくてはならず、区分や配達作業にも影響が出ています。

携帯端末への入力、始業時の郵便体操から始まり、郵便物の抜き出し、区分、ミーティング、道順

組み立て・・・と各作業ごとに、時には大型厚物、薄物、小型の通数まで入力することで本来の仕事に集中できないのです。

一日の作業が終了すれば、個々人の作業に要した作業内容と時間が瞬時に判明します。集配の仕事は、その日の交通事情や配達時のお客様との挨拶や対応など、記録された数字だけでは

評価できないのです。この様な状況下で、集配の現場から、「これまでも入力が多く時間がかかるのに」「入力に気が取られて間違いや交通事故を起こしう」「管理のために現場の実情を無視したもの」と不評です。「競争に駆り立てられることなく、互いを尊重して仕事をしよう」との声も出ています。



「10年間で150万円増やす」それホント？



安倍首相は、都議選の都内演説で「10年間で国民の平均年収を150万円増やす」と繰り返し述べていました。

国民総所得（GNI）は海外での企業の儲けを加えたもので、国民の所得を指すわけではありません。国内総生産（GDP）に海外からの儲けを加えたGNIが増大しても国民の所得が増えるわけではありません。アベノミクスに対する批判を気にし、人気取りのウソの発言でした。

当面の行動日程	
7月13・14日	第2回女性部 全国大会
7月14・15日	全国書記長会議
7月14日	東京ピースサイクル
7月25日	大橋さん裁判
7月27日	第2回東京地本大会 ILO条約（雇用政策学習会）
8月7日	65歳裁判

サラリーマン川柳

コンクリートの
ベスト10

第一生命保険は恒例のサラリーマン川柳コンクリートのベスト10を発表。今年で26回目、約3万500句の応募があつたそうです。

- ① いい夫婦 今じゃどうでもいい夫婦
- ② 電話口「何様ですか？」と聞く新人
- ③ 「辞めてやる！」会社にいね！と返される
- ④ 風呂にいたムカデ叩（た

- ⑤ た）けばツケマツゲ
- ⑥ ダルビッシュ 一球だけで 我が月給
- ⑦ スッピンで プールに入り 子が迷子
- ⑧ 人生に カーナビあれば 楽なのに
- ⑨ すぐキレル 妻よ見習え LED
- ⑩ ワイルドな 妻を持つ俺 女々しくて
- ⑪ 何かをね 忘れたことは 覚えてる